

分科会二十一と知的財産推進計画二〇二六の反映関係に関する分析報告書

Executive Summary

本調査の結論は、分科会二十一の内容は、計画二〇二六に対して「高いが選択的」に反映されている、というものである。とくに、知財・無形資産を経営中枢に置く発想、コーポレートガバナンス・コード改訂と開示強化、成長戦略十七分野における知財情報活用、生成AIと知財のルール整備、侵害抑止・証拠収集・民事救済の強化、ネットワーク関連発明や仮想空間デザインへの対応、大学・中小企業・スタートアップ支援といった**制度・政策レベルの主要論点は、相当程度まで計画二〇二六に入っている**。しかも、単なる転記ではなく、JPO中心の実務提案が、内閣府主導の**省庁横断の政策文書に再構成**されている。

[filecite turns 0 file 0](#) [filecite turns 0 file 1](#) [filecite turns 0 file 2](#) [filecite turns 0 file 3](#)

他方で、**分科会側の「稼ぐ力」論の尖った問題設定**、すなわち、G7比較での賃金停滞、交易条件悪化、新製品・新サービス創出力の弱さ、国内投資の弱さといったマクロ診断は、計画二〇二六ではほぼそのままは採用されていない。計画二〇二六は、同じ方向を向きつつも、賃金論・交易条件論よりも、無形資産投資、AI、経済安全保障、国際標準、コンテンツ・クールジャパンといった、**より広い国家戦略の語彙**に言い換えている。このため、分科会資料一の鋭い経済診断は、計画二〇二六では「背景説明」ではなく「政策文脈の一部」に後退している。 [filecite turns 0 file 0](#) [filecite turns 0 file 2](#) [filecite turns 0 file 3](#)

また、委員発言のうち、**実装論・運用論として具体性の高い提案**は、計画二〇二六で未反映又は部分反映にとどまるものが少なくない。典型例は、英語出願・英語審査の必要性、J-PlatPat等へのMCPサーバー整備、IPASの「十倍拡大」のような量的拡張、外国出願補助率や通年公募の見直し、理系人材が経営層に入りやすい社会構造の改革である。これらは、計画の権限・性格上、**執行機関の個別運用や他制度改正に委ねられた**可能性が高い。 [filecite turns 0 file 0](#) [filecite turns 0 file 2](#) [filecite turns 0 file 3](#)

資料入手面では、今回確認できた主要一次資料は、計画二〇二六の最終版本文、同概要版、分科会二十一の資料一、及び公開速記録である。一方、**分科会二十一の資料二「各小委員会の報告」の独立ファイル、および会議ページ掲載の正式URL群は、本会話環境では別途確認できなかった**。ただし、資料二の主要内容は公開速記録三十二～三十三頁相当で要約説明されており、分析上の主要論点は補足可能であった。よって、本報告は、**入手済み一次資料による比較としては十分に実務的有用性が高いが、会議ページの完全な公表物セット照合という意味では限定付きである**。 [filecite turns 0 file 0](#) [filecite turns 0 file 2](#)

[filecite turns 0 file 3](#)

目次

- ・調査対象と方法
- ・総括評価
- ・対応表
- ・重要差異の詳細分析
- ・参考出典一覧

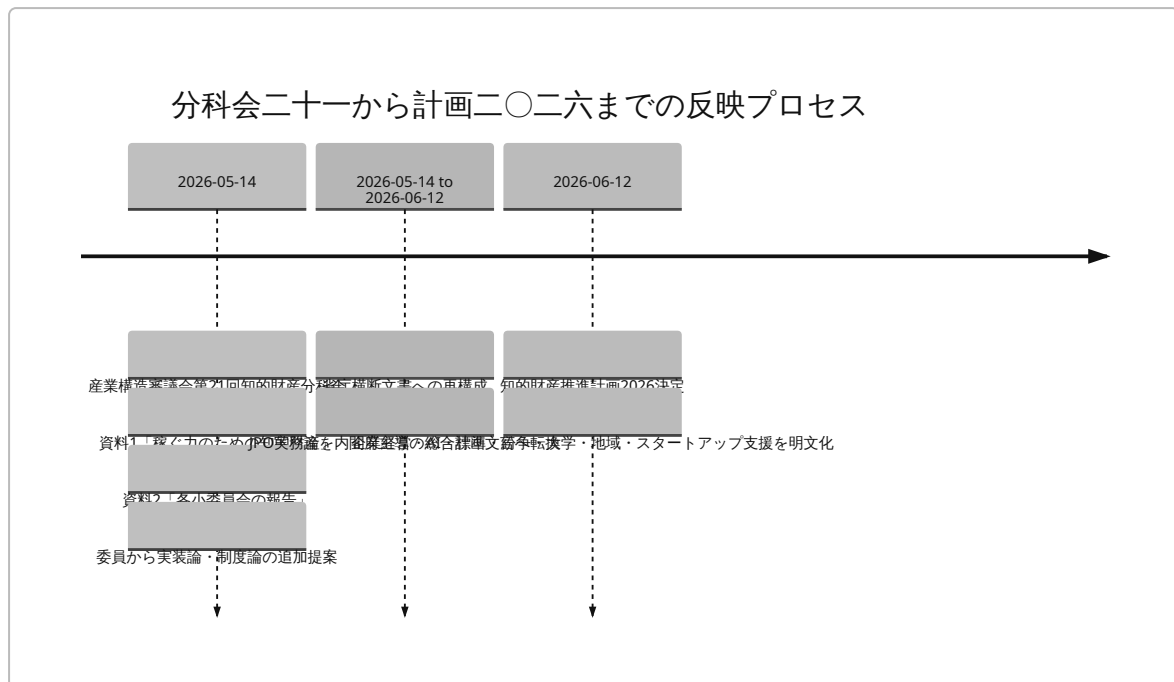
調査対象と方法

本報告は、ユーザー指定の比較範囲に従い、計画二〇二六の最終版本文と、分科会二十一の公開資料一および公開速記録を中核資料として突合した。補助的に、計画二〇二六の概要版も参照し、政策の全体構造と重点事項の確認に用いた。比較単位は、分科会側では「資料一の各提案・論点」「速記録に現れた委員意見」「資料二の小委員会報告要旨」、計画側では「基本認識」「今後の方向性」「重点施策の現状と課題・施策の方向性」とした。 [filecite:turn0file0](#) [filecite:turn0file1](#) [filecite:turn0file2](#) [filecite:turn0file3](#)

現時点で独立に確認できた入手資料と未入手資料は次のとおりである。なお、正式掲載URLについては、本会話環境内では安定した直接検証ができなかったため、**URL未確認資料はその旨を明示**する。これは資料の真正性を否定するものではなく、あくまで「公式ページ掲載URLの再取得確認」が未了であることを意味する。 [filecite:turn0file0](#) [filecite:turn0file2](#) [filecite:turn0file3](#)

区分	資料名	公開性	入手状況	備考
計画	知的財産推進計画2026 本文	公開版	入手済み	分析の主対象
計画	知的財産推進計画2026 概要	公開版	入手済み	全体構造確認用
分科会 21	資料1「稼ぐ力のための知的財産」	公開版	入手済み	主要比較対象
分科会 21	速記録	公開版	入手済み	委員意見・資料2要旨の確認に使用
分科会 21	資料2「各小委員会の報告」独立 ファイル	公開版の はず	未入手	速記録の説明部分で内容を補完
分科会 21	会議ページ掲載の議事次第・委員名 簿・正式URL群	公開版の はず	URL確認 未了	本環境で別途検証できず

分科会二十一から計画二〇二六決定までの流れは、次のように整理できる。**五月十四日の分科会で、JPO実務・成長戦略・AI・標準化・中小/大学/スタートアップ支援の方向が提示され、六月十二日の計画では、それらがより広い国家戦略に変換されている。** [filecite:turn0file0](#) [filecite:turn0file2](#) [filecite:turn0file3](#)



総括評価

総合すると、分科会二十一の内容は、**政策の柱と制度課題はかなり高い精度で反映され、具体的運用論は相当程度捨棄されている**。つまり、計画二〇二六は、分科会での議論を「採否」したというより、**採用できる部分を国家戦略文書に転写し、採用しにくい部分を運用課題として残したとみるのが最も実態に近い**。

図filecite\turn0file0 図filecite\turn0file2 図filecite\turn0file3

反映の質を整理すると、第一に、**方向性の一致**がある。分科会資料一の中心命題である「知財を経営・事業のど真ん中に置く」という思想は、計画二〇二六では「知財・無形資産を中核に据えた企業経営や国家戦略」という表現に格上げされている。第二に、**文書性格に応じた抽象化**がある。JPOの個別施策名や前線業務の改善提案は、計画では一般化・名称変更・省庁横断化される傾向が強い。第三に、**委員起点の実装提案のこぼれ落ち**がある。とくに、システム改修、補助率、審査言語、支援規模拡大といった具体策は、計画二〇二六に入っていないか、入っても抽象化されている。 図filecite\turn0file0 図filecite\turn0file2 図filecite\turn0file3

政策的に重要なのは、**計画二〇二六が分科会二十一よりも広い射程を持つ点**である。分科会は主としてJPO起点の「稼ぐ力」論だったのに対し、計画二〇二六は、AI法・AI基本計画、科学技術・イノベーション基本計画、日本成長戦略、国際標準戦略、クールジャパン戦略まで接続している。その結果、分科会での議論は「JPOが何をするか」から、「政府全体が知財をどう位置づけるか」へと翻訳されている。これは反映の希薄化ではなく、**政策階層の上昇に伴う再編集と評価すべきである**。 図filecite\turn0file0 図filecite\turn0file1 図filecite\turn0file2 図filecite\turn0file3

対応表

下表は、主要論点ごとに、分科会二十一と計画二〇二六の対応関係を、要求された区分で整理したものである。引用は比較のために**最小限の短句**にとどめ、差異の実質と政策的含意を重視した。各行の「推定される理由」は、文書性格、所管、立法・予算制約、利害調整可能性を踏まえた分析上の推定である。

図filecite\turn0file0 図filecite\turn0file2 図filecite\turn0file3

論点	分科会21の該 当箇所	計画 2026 の該 当箇 所	反 映 状 況	具 体 的 差 異 の 要 約	政 策 的 意 義 ・ 影 響	推 定 さ れ る 理 由	重 要 度	推 奨 ア ク シ ョ ン	出 典
知財の基本フレーミング	「稼ぐ力のための知的財産」「経営、事業のど真ん中」	「知財・無形資産を中核に据えた企業経営や国家戦略」	表現差	方向性は同じだが、計画では“稼ぐ力”の尖りを和らげ、国家戦略語彙に広げた。	実務色の強いJPO資料が、閣議級の総合計画に適した表現へ変換された。	政府全体文書としての調整、他省庁施策との接続の必要	中	将来のフォローアップでは「稼ぐ力」KPIとの接続を補注で明示	filecite turns0file2 filecite turns0file3 filecite turns0file0
CGコード改訂と成長投資・開示	分科会資料でCGC改訂案を紹介し、「知的財産…無形資産への投資等」を原則に明記	計画は「ガバナンスガイドラインの改訂」「有価証券報告書…開示の在り方を検討」	完全反映	分科会の問題提起が、そのまま内閣府・金融庁を巻き込む施策文に展開。	市場規律を通じて知財投資を促す中核施策となった。	政策窓口が一致し、計画時点で文言調整が進んでいたため	高	金融庁・東証・内閣府のフォローアップ文書を継続監視	filecite turns0file2 filecite turns0file3 filecite turns0file0

論点	分科会21の該 当箇所	計画 2026 の該 当箇 所	反 映 状 況	具 体 的 差 異 の 要 約	政 策 的 意 義 ・ 影 響	推 定 さ れ る 理 由	重 要 度	推 奨 ア ク シ ョ ン	出 典
CxO・共 通言語・ 知財経営 実装	分科会は経営 層との対話、 知財を経営判 断インフラに する必要性を 強調	計画 は 「CxO の役 割」 「共 通言 語」 「経 営層 への 参 画」 「経 営人 材の 育 成」 を明 記	完 全 反 映	分科会 での経 営実装 論が、 計画で はより 体系的 に整理 され た。	単な る出 願件 数主 義か ら経 営統 合へ 軸足 が移 る。	近年 の知 財・ 無形 資産 ガバ ナンス議 論の 蓄積 があ った ため	高	KPIを件数 から価値創 造寄与へ転 換する指標 設計を追加 検討	filecite\turn0file2 filecite\turn0file3 filecite\turn0file0
戦略十七 分野とIP ランドス ケープ	「戦略17分 野」「IPイン テリジェン ス」「勝ち筋 の明確化」	「戦 略17 分野 につ いて… IPラン ドス ケープ の実 施を 検討 し、 勝ち 筋を 明確 化」	完 全 反 映	分科会 の重点 論点 がほ ぼそ のまま 施策 化。	成長 戦 略・ 研究 開発 投資・ 標準 化を 知財 情報 で接 続す る要 石。	日本 成長 戦略 会議 との 整合 が必 要で、 反映 優先 度が高 かった ため	高	17分野ご との分析粒 度・公開範 囲・活用主 体を明確化	filecite\turn0file2 filecite\turn0file3 filecite\turn0file0

論点	分科会21の該 当箇所	計画 2026 の該 当箇 所	反 映 状 況	具体的 差異の 要約	政策 的意 義・ 影響	推定 され る理 由	重 要 度	推奨アク ション	出典
賃金・交 易条件・ 新製品率 などのマ クロ診断	分科会資料は G7賃金、交易 条件、新製 品・新サービ ス比率、設備 投資を詳示	計画 は無 形資 産投 資、 GII、 AI市 場、 コン テン ツ市 場を 主に 記述	未 反 映	診断 の“型”そ のものが 変わり、賃 金停滞 や交易 条件悪 化のロ ジック は消え た。	「な ぜ知 財が 必要 か」の 説得 構造 が、 産業 政策 色か ら知 財戦 略色 へ移 った。	閣議 文書 では マク ロ経 済論 争を 避け、 より 合意 しや すい 知財 指標 へ寄 せた 可能 性	高	今後の説明 資料では、 計画本文を 補う参考指 標として分 科会診断を 併記	filecite\turn0file2 filecite\turn0file3 filecite\turn0file0
標準化対 応審査と PPH Navi	「コンサル テーション審 査（仮称）」 「PPH Navi」	計画 は 「標 準戦 略対 応審 査を 導 入」 「PPH 活用 促 進」 「AI技 術を 活用… 情報 共有」	部 分 反 映	趣旨は ほぼ継 承。た だし名 称が変 わり、 PPH Naviは 一般化 されて 明文 化。	権利 化タイ ミング を標準 化・事業 化に合 わせる 発想は 維持さ れた。	計画 では 個別 施策 名より 制度趣 旨を示 す必要 があっ たため	高	JPOの実施 要領で旧分 科会提案と の連続性を 明記	filecite\turn0file2 filecite\turn0file3 filecite\turn0file0

論点	分科会21の該 当箇所	計画 2026 の該 当箇所	反 映 状 況	具 体 的 差 異 の 要 約	政 策 的 意 義 ・ 影 響	推 定 さ れ る 理 由	重 要 度	推 奨 ア ク シ ョ ン	出 典
侵害抑 止・民事 救済・証 拠収集	分科会資料は 「損害の回復 と侵害者利益 の剥奪」「証 拠収集の円滑 化」を掲示	計画 は同 趣旨 に加 え、 著作 権・ 営業 秘 密・ 海外 所在 証拠 まで 視野 拡大	完 全 反 映	計画の ほうが 射程を 拡張し、 より明 確に制 度検討 課題化 した。	知財 保護を “経済 安保時 代に適 合した 実効的 保護”へ 格上げ。	裁判 例・国 際比 較・法 改正 検討の 蓄積が あった ため	高	権利集約ス キームと 査証制 度の実 効性検 証を別 報で深 掘り	filecite0turn0file1 filecite0turn0file2 filecite0turn0file0
生成AI ルール、 対価還 元、声・ 肖像、 robots.txt	分科会資料は 「プリンシ プル・コード」 「対価還元」 「パブリシ ティ」 「robots.txt」	計画 はこ れら をほ ぼ同 じ粒 度で 列挙 し、 担当 府省 も明 示	完 全 反 映	ここは 最も反 映度が 高く、 計画の 記述は 分科会 の論点 整理を 忠実に 継承。	AI知 財 ル ー ルを、 著作 権だ けで なく 産業 財 産・ 人 格 的 利 益 も 含 む 複 合 政 策 に し た。	AI 法・ AI基 本計 画と の接 続が 急務 で、 政 策 化が 前提 だっ たた め	高	実施後は コードの 拘束力・ 遵守担 保・透 明性実 装を検 証	filecite0turn0file1 filecite0turn0file2 filecite0turn0file0

論点	分科会21の該 当箇所	計画 2026 の該 当箇所	反 映 状 況	具体的 差異の 要約	政策 的意 義・ 影響	推定 され る理 由	重 要 度	推奨アク ション	出典
AI時代の 産業財産 権、小委 員会論点	分科会資料二 要旨は、AI特 許・AI意匠・ 商標・DX制度 を報告	計画 は特 許・ 意匠・ 商標、 DX制 度、ネッ トワ ーク関 連発 明、仮 想空 間を施 策化	部 分 反 映	特許・ 意匠・ ネット ワーク・仮 想空間 は濃く 反映。資料二 の品質 管理・ 財政点 検等は 計画に 入らず。	戦略 計画 に載 る論 点と、 内部 統 治・ 予算 統制 の論 点が 切り 分け られ た。	計画 二〇 二六 の性 格上、 内部 管理 事項 は対 象外 にな りや すい	中	資料二 standalone 未入手のため、会議 ページ原本 の追加確認 が必要	filecite0turn0file3 filecite0turn0file0
地域・中 小企業支 援ネット ワーク	分科会資料は 「知財経営支 援ネットワーク」「アク シヨンプラ ン」を説明	計画 は同 ネッ トワ ーク、モ デル 地 域、伴 走支 援、人 材育 成、効 果検 証ま で記 述	完 全 反 映	分科会 の実務 説明が、計 画では地 域施策 の柱に昇 格。	地域 の稼 ぐ力 強化 を知 財政 策の 一部 とし て明 確化 し た。	中小 企業 支援 の省 庁横 断化 が進 んで いた ため	中	ネットワ ークの 成果指 標を件 数から 収益・ 事業 化に拡 張	filecite0turn0file2 filecite0turn0file0

論点	分科会21の該当箇所	計画2026の該当箇所	反映状況	具体的差異の要約	政策的意義・影響	推定される理由	重要度	推奨アクション	出典
大学支援と知財専門家派遣	分科会資料はiAca/iNat、大学発知の社会実装支援を紹介。委員は大学の知の源泉性を強調	計画は大学知財ガバナンス、iAca、技術移転、共同研究契約、知財マッチングまで拡張	部分反映	支援策は反映。ただし、委員が求めた「大学研究戦略へのIPインテリジェンス組込み」は直接表現されていない。	大学は支援対象にはなったが、経営戦略装置としての位置づけはまだ弱い。	文科省・大学自治との調整、概念の成熟不足	中	大学版IPインテリジェンスの実装モデルを別途策定	fileciteproc:turn0file2 fileciteproc:turn0file3 fileciteproc:turn0file0
スタートアップ支援とIPAS	分科会ではIPAS実績、VC・大学発支援強化、規模の小ささへの危機感が示された	計画はIPAS継続、VC等支援機関への専門家派遣、外国出願費用・OA応答費用助成を明記	部分反映	方針は反映したが、委員が求めた「十倍規模」など量的拡大は盛り込まれない。	スタートアップ支援は制度化されたが、リソース投入の大きさは未定。	予算制約と計画文書の抽象性、KPI設定の慎重さ	高	次年度予算・INPIT実施計画で支援件数目標を追うべき	fileciteproc:turn0file2 fileciteproc:turn0file3 fileciteproc:turn0file0

論点	分科会21の該 当箇所	計画 2026 の該 当箇 所	反 映 状 況	具体的 差異の 要約	政策 的意 義・ 影響	推定 され る理 由	重 要 度	推奨アク ション	出典
生成AIを 使った マッチン グ・知財 民主化	分科会委員は AIでIPインテ リジェンスを 民主化すべき と提案。休眠 シーズのマッ チング強化も 要望	計画 は 「生 成AIを 活用 した 知財 ビジ ネス マッ チン グ」 「開 放特 許」 活用 を明 記	部 分 反 映	ニーズと のマッ チング は反 映。た だし、 委員発 言のよ うな“知 財民主 化”の思 想まで は書き 込まれ ていな い。	実務 上は 大き な前 進だ が、 政策 思想 とし ては まだ 限定 的。	新規 施策 のた め、 まず は実 証段 階に とど めた 可能 性	中	実証結果を 踏まえ、全 国展開・ API/エー ジェント連 携を検討	filecite turn0file3 filecite turn0file0
英語審 査、 MCP、補 助率見直 し、学生 版施策な どの個別 実装論	竹中委員の英 語審査提案、 増島委員の MCP提案、藤 原委員の補助 率・通年公募 要望、廣田委 員の学生版施 策など	計画 二〇 二六 には 直接 の明 記な し	未 反 映	委員意 見は多 くが具 体的運 用・開 発・予 算要望 であり、 計画本 文には 拾われ なかつ た。	今後 の制 度改 善余 地を示 す“未 回収の 論点” として 重要。	計画 の所 管限 界、 予算・ シス テム 改修・ 他制 度連 携が 必要	中	実施計画・ 概算要求・ JPO運用文 書で別ト ラック管 理が必要	filecite turn0file3 filecite turn0file0

論点	分科会21の該当箇所	計画2026の該当箇所	反映状況	具体的差異の要約	政策的意義・影響	推定される理由	重要度	推奨アクション	出典
理系人材・経営層登用・創造人材	委員は工学系人材が経営層に入りにくい構造への懸念を表明	計画は知財創造教育、若手高度人材誘致、創造人材の量・質・多様性を記述	部分反映	人材強化は反映したが、“理系が経営層に入る構造改革”という経営社会論までは踏み込まない。	知財政策を超える雇用・教育・企業統治の論点が残った。	所管横断性が高く、単独計画には載せない	中	人材政策・経済政策との共同検討課題として注記	filecite turns0file1 filecite turns0file3 filecite turns0file0

重要差異の詳細分析

最も重要な差異は、分科会の「なぜ今、知財か」という説明ロジックと、計画二〇二六の説明ロジックが一致していない点である。分科会資料一は、低賃金・低付加価値・新商品不足・国内投資不足という経済問題から出発し、その打開策として知財を据えていた。これに対し、計画二〇二六は、無形資産投資の世界的拡大、GII順位、AIの発展、経済安全保障、標準化、コンテンツという複数論点を束ねる形を取っている。したがって、**政策処方**は近いが、**問題の診断モデル**が違う。この違いは実務上軽くなく、今後、政策を説明する相手が経済界・投資家・政治レベルで異なる場合、どの診断フレームを使うかで訴求力が変わる。分科会のマクロ診断は、計画本文ではなく、説明資料・将来のフォローアップ資料で補完すべきである。

[filecite turns0file2](#) [filecite turns0file3](#) [filecite turns0file0](#)

次に重要なのは、**JPOの運用提案が計画では一般化されることによる“解像度低下”**である。標準化対応のコンサルテーション審査（仮称）は、計画では「標準戦略対応審査」に変換され、PPH Naviもより一般的なAI活用・情報共有に言い換えられた。この一般化は閣議文書としては自然だが、実務家から見ると「何が新しく、何がいつ使えるのか」が読み取りにくくなる。政策的には、**計画文言とJPO実装文書の二層構造**を前提に、後者で分科会時点の構想との対応関係を明示することが望ましい。さもないと、分科会での合意形成が計画段階で抽象化され、実装責任の所在が曖昧になる。 [filecite turns0file2](#) [filecite turns0file0](#)

第三に、**AI論の重心移動**がある。分科会では、JPO資料の中核は「AIを使ってどう稼ぐか」「AIを特許・意匠実務にどう取り込むか」「AIを前向きに産業競争力へつなげるか」にかなり置かれていた。これに対して計画二〇二六は、AI法・AI基本計画を踏まえ、著作権・対価還元・透明性・声や肖像・要約サービス・robots.txtまで含む、**より広いリスク・権利者保護との均衡モデル**に移っている。これは、分科会で竹中委員が示した「著作権偏重ではなく、特許・製造業・フィジカルAIの観点をもっと」という問題意識に対しては、**部分的な反映にとどまる**。計画は確かに特許・意匠論点を入れているが、文書全体のAI叙述は権利保護・信頼確保の比重が高い。政策的には妥当だが、産業競争力論を強めたい立場からは物足りなさが残る。

[filecite turns0file2](#) [filecite turns0file3](#) [filecite turns0file0](#)

第四に、**大学・スタートアップ支援は反映されたが、規模論は反映されていない**。分科会では、大学発ディープテックとIPASの実績が高く評価される一方、件数規模が小さすぎるという危機感が明確に示された。計画二〇二六は、iAcaやIPAS、VC等支援機関への専門家派遣、外国出願助成、中間手続費用助成などを取り込んだ点で前進している。しかし、分科会が求めたような「**どれだけ増やすか**」という**拡張の政治的意**思は、本文にはない。ここは、財政事情や概算要求前の文書であることを踏まえれば理解可能だが、政策効果を左右するのは質だけでなく量である。したがって、今後の評価では、**支援件数・IPO/M&A・ライセンス収入・大学保有特許利用率の推移**を追う必要がある。 [filecite\turn0file2](#) [filecite\turn0file3](#) [filecite\turn0file0](#)

第五に、**未反映論点の性質**を見誤るべきではない。英語審査、MCPサーバー、補助率引上げ、通年公募、学生版IP施策などは、単に落ちたのではなく、計画レベルでは扱いにくい論点である。これらは、法令改正、システム開発、予算執行、審査実務、大学教育カリキュラムなど、異なる制度レイヤーにまたがる。そのため、計画本文に無いから重要でないのではなく、**実装フェーズでこそ重要になる論点**である。特に、MCPのようなAIエージェント接続基盤や、英語審査のような国際競争力強化施策は、今後のJPO実務改革として独立トラックで追う価値が高い。 [filecite\turn0file3](#) [filecite\turn0file0](#)

参考出典一覧

以下は、本報告で実際に参照した一次資料の一覧である。ユーザー要件に沿って、URLと取得日を付すべきところ、**本会話環境では正式掲載URLの再取得確認が安定しなかった資料があるため、その場合は「URL確認未了」と明記した**。未確認を確認済みとして扱わないことを優先した。各資料の内容自体は、本会話で提供された公開版PDFに基づいて分析した。 [filecite\turn0file0](#) [filecite\turn0file1](#) [filecite\turn0file2](#) [filecite\turn0file3](#)

1. 知的財産戦略本部『知的財産推進計画2026～成長戦略を支える知財戦略の推進～』2026年6月12日決定。
URL: URL確認未了（本分析はユーザー提供の公開版PDFを利用）
取得日: 2026-07-06。 [filecite\turn0file0](#)
2. 知的財産戦略本部『「知的財産推進計画2026」（概要）』2026年6月。
URL: URL確認未了（本分析はユーザー提供の公開版PDFを利用）
取得日: 2026-07-06。 [filecite\turn0file1](#)
3. 特許庁・産業構造審議会第21回知的財産分科会 資料1『稼ぐ力のための知的財産～知的財産を経営戦略に～』2026年5月14日。
URL: URL確認未了（本分析はユーザー提供の公開版PDFを利用）
取得日: 2026-07-06。 [filecite\turn0file2](#)
4. 特許庁『産業構造審議会第21回知的財産分科会速記録』2026年5月14日開催、2026年7月3日作成PDF。
URL: URL確認未了（本分析はユーザー提供の公開版PDFを利用）
取得日: 2026-07-06。 [filecite\turn0file3](#)
5. 分科会二十一 資料2『各小委員会の報告』独立PDF。
URL: 未入手
取得日: 未取得
備考: 速記録三十二～三十三頁相当の説明部分で主要論点を補完。 [filecite\turn0file3](#)
6. 分科会二十一 会議ページ掲載の議事次第・委員名簿・正式URL群。
URL: URL確認未了

取得日: 未取得

備考: 速記録冒頭に「議事次第、委員名簿、資料1、資料2」の配付が記録される。

filecite:turn0file3

以上を踏まえると、計画二〇二六は、分科会二十一をかなり強く下敷きにしているが、あくまで**国家戦略文書として編集された結果**であり、分科会で出た個別実装提案や鋭い問題設定のすべてを保持しているわけではない。実務上は、計画本文だけでなく、今後のJPO実施要領、概算要求、各小委員会報告書、ガイドライン改訂文、運用通知まで重ねて追うことで、初めて分科会二十一の「未回収論点」まで含む全体像が見えてくる。 filecite:turn0file0 filecite:turn0file2 filecite:turn0file3
